

株式テーマセミナー トランプ関税と日米決算動向

2025年5月21日

岡三証券 投資戦略部
シニアストラテジスト 佐藤 一樹
ストラテジスト 福嶋 祥歩

Topic 1.米国

「トランプ関税」の現状と見通し
「トランプ関税」とストリーミング配信企業
「トランプ関税」と米IT大手4社の設備投資計画
「トランプ関税」と防衛AI企業

Topic 2.日本

「トランプ関税」と今期の会社計画
外需株は関税インパクトを織り込んだ銘柄を選好へ
内需株は見通しが好調な情報通信関連銘柄に注目
出遅れ感のある銀行株に投資妙味

「トランプ関税」の現状と見通し

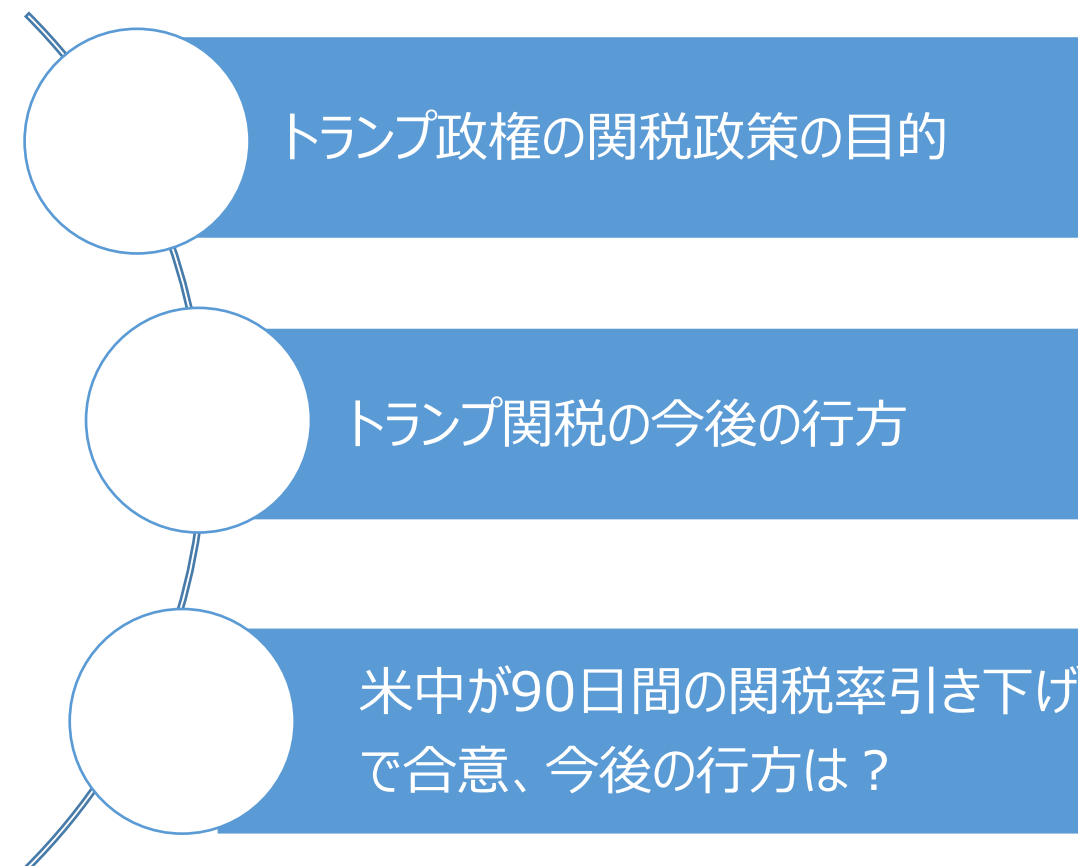
トランプ政権による関税措置（予定も含む）

国別	関税率	発動時期
中国	・ 従来の145%から115%引き下げる ・ 引き下げた関税のうち一部（24%）を90日間停止、残りは撤廃 ・ 基本関税10% ・ 違法薬物対策20%	5月14日
メキシコ	25%	3月4日
カナダ	25%	3月4日

品目	関税率	発動時期
鉄鋼	25%	3月12日
アルミ	25%	3月12日
自動車※	25%	4月3日
医薬品	25%前後	未定
半導体	25%前後	未定

出所：各種報道資料 岡三証券作成 2025年5月16日現在
 ※自動車部品について、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の枠内での輸入品は関税対象から除外

トランプ関税のポイント整理



出所：各種資料 岡三証券作成

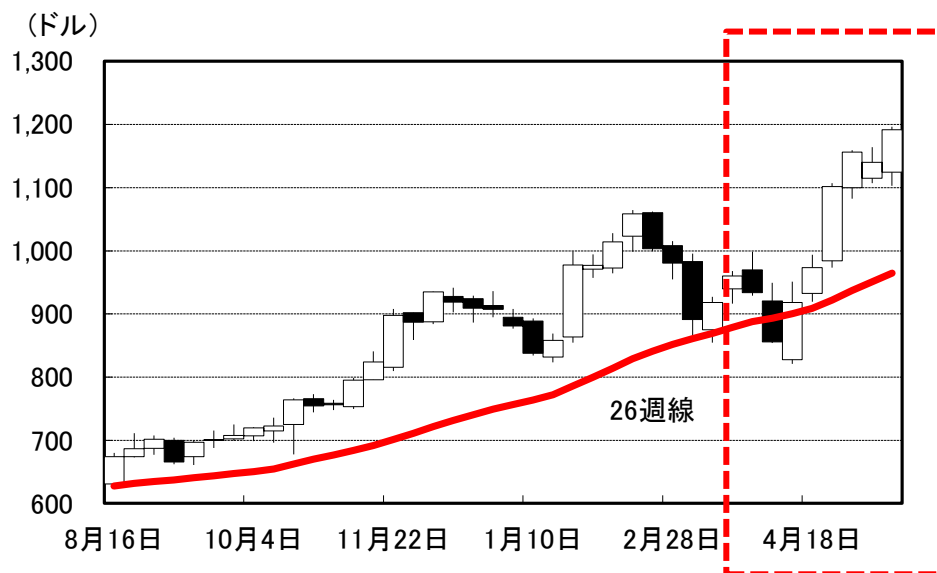
「トランプ関税」とストーリーミング配信企業

Netflix (NFLX)

ポイント

1. ネット動画配信サービスの世界最大手
2. 25/12期2Qの業績見通しは堅調
3. 新たなスポーツイベント番組を配信

▼株価推移（週足）



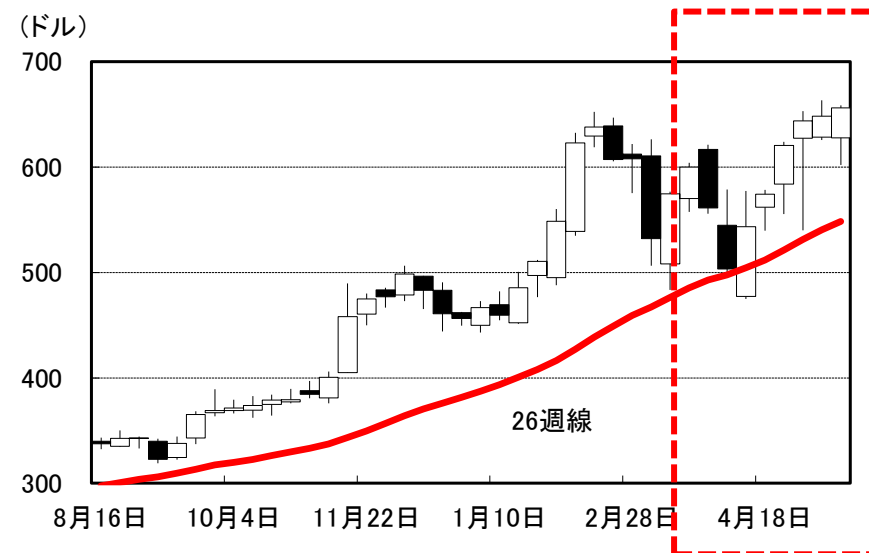
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月16日現在

Spotify (SPOT)

ポイント

1. 世界最大の音楽配信会社
2. アクティブユーザー数は順調に拡大
3. ポッドキャスト事業を強化

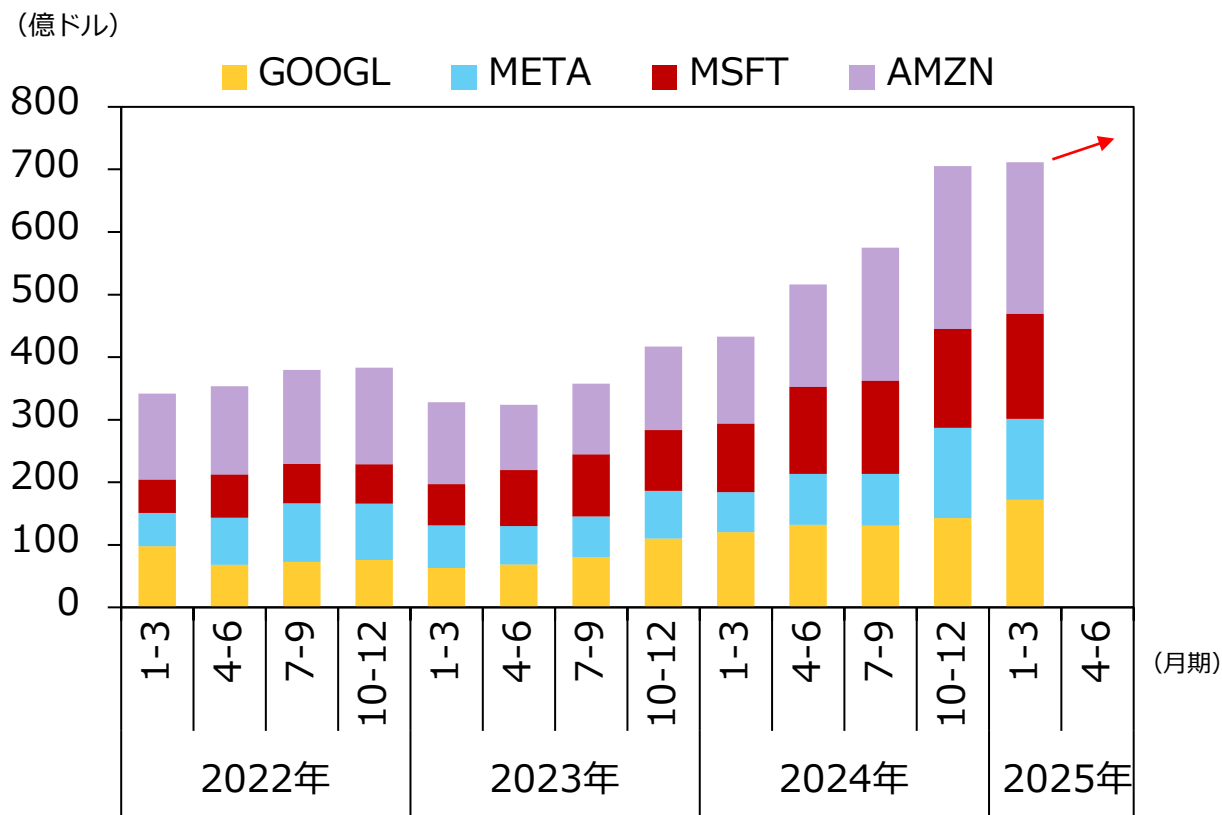
▼株価推移（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月16日現在

「トランプ関税」と米IT大手4社の設備投資計画

米IT大手4社*の設備投資額の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
*IT大手4社はアマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト

米IT大手4社の設備投資計画

マイクロソフト (MSFT)	25/6期通期の設備投資額（会社計画） 約800億ドル
メタ・プラットフォームズ (META)	25/12期通期の設備投資額（会社計画） 最大720億ドルに増額 （従来計画：最大650億ドル）
アマゾン・ドット・コム (AMZN)	25/12期通期の設備投資額（会社計画） 約1,000億ドル
アルファベット (GOOGL)	25/12期通期の設備投資額（会社計画） 約750億ドル

出所：各種資料 岡三証券作成
2025年5月7日現在、すべて岡三証券取扱い銘柄

主なデータセンター関連銘柄

アリスタ・ネットワークス (ANET)	エヌビディア (NVDA)
パーティブ・ホールディングス A (VRT)	ブロードコム (AVGO)
アーム・ホールディングス ADR (ARM)	オラクル (ORCL)

「トランプ関税」と防衛AI企業

会社概要：パランティア・テクノロジーズ A（PLTR）は、米同時多発テロ後にテロ対策支援のため、米諜報機関向けにビッグデータ解析ソフトウェアの構築を始めたことが事業の発端。諜報機関のほか、米連邦政府や同盟国の政府機関にも利用を広げている。その後、商業分野を強化し、金融、運輸、エネルギーなどの業界で事業を展開する。2023年には人工知能（AI）活用を支援する「AIP（AIプラットフォーム）」の展開も開始した。

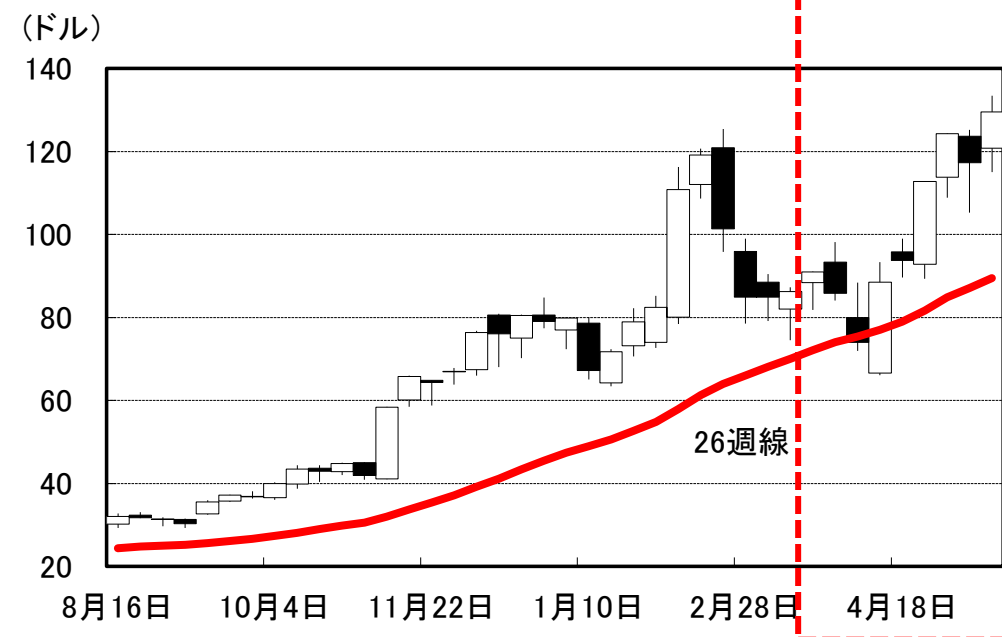
▼会社計画と市場予想

25/12期2Q	会社計画	市場予想	結果
売上高(億ドル)	9.34～9.38	8.99	○
営業利益(億ドル)	4.01～4.05	3.73	○

25/12期通期	会社計画 (従来)	市場予想	結果
売上高(億ドル)	38.90～39.02 (37.41～37.57)	37.54	○
営業利益(億ドル)	17.11～17.23 (15.51～15.67)	15.46	○

出所：会社資料、LSEG Workspace 作成：岡三証券
※営業利益は一時項目を除く調整後ベース

▼株価推移（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 5月16日現在

「トランプ関税」と今期の会社計画

25/3期、26/3期の営業増益率（%、前期比）

	25/3期	26/3期 (会社計画)	26/3期 (市場予想)
TOPIX	11.4	-3.6	4.5
外需	7.4	-10.6	1.6
内需	8.8	3.6	6.3

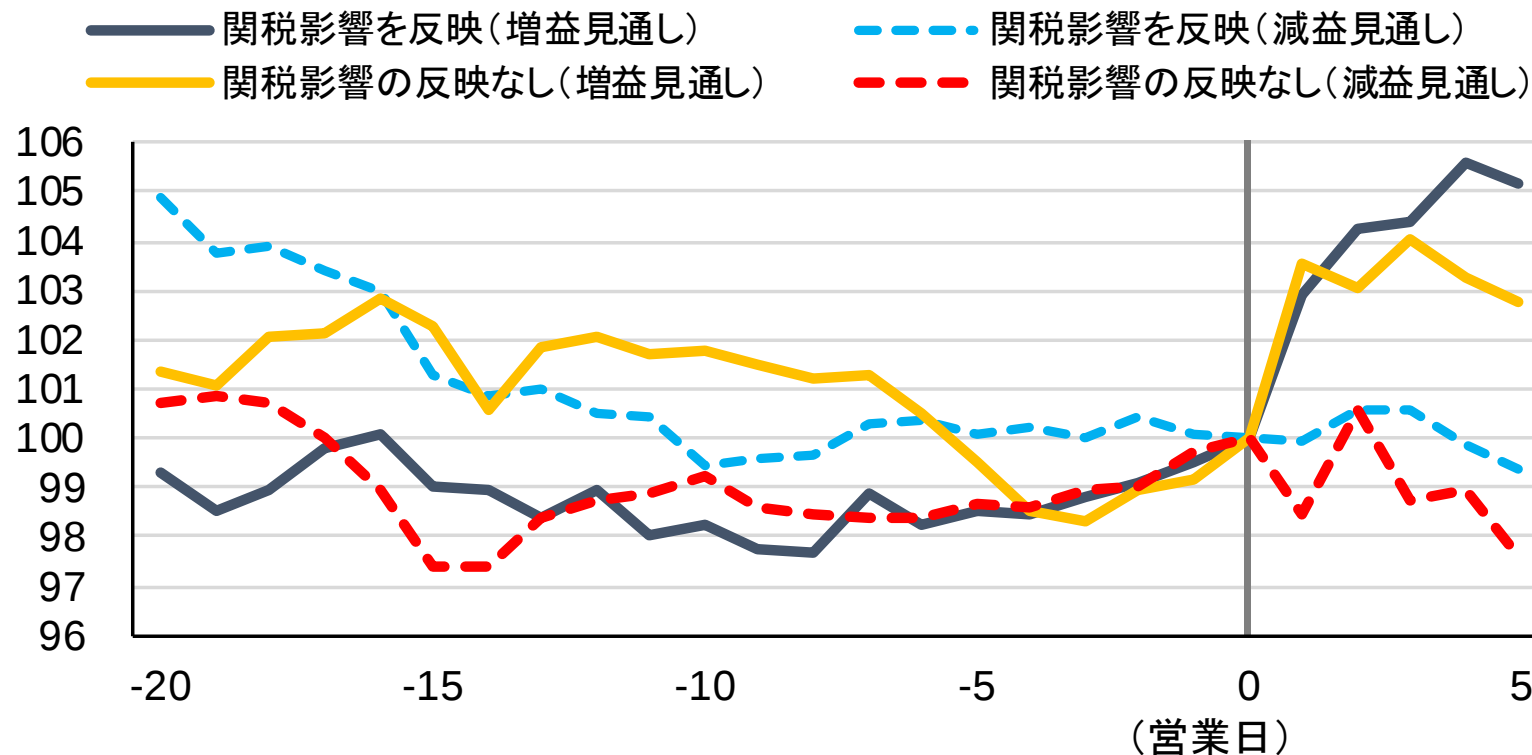
外需：保守的な会社計画が目立つ
→関税インパクトを織り込んだ銘柄を選好へ

内需：前期からは減速も好業績が続く
→なかでも見通しが好調な情報通信関連
銘柄に注目

出所：QUICK 作成：岡三証券 5月16日現在 市場予想はQUICKコンセンサス（QC）
TOPIX採用銘柄のうち、24/3期から連続して営業利益のデータが取得可能で、QCが3社以上の259社が対象
外需は輸送用機器、機械、精密機器、電気機器
内需は小売業、情報・通信業、陸運業、建設業、その他製品、サービス業、
金属製品、倉庫・運輸関連業、不動産業、空運業

外需株は関税インパクトを織り込んだ銘柄を選好へ

TOPIX500採用の外需株： 本決算発表前後の対TOPIX相対推移（平均）



出所：QUICK、各社IR資料 作成：岡三証券 日次、5月13日現在
※TOPIX500採用で外需業種（電気機器、輸送用機器、機械、精密機器）に属し、5月12日までに本決算を発表した企業、
営業利益の期初会社計画と関税インパクトの会社計画への反映で組み合わせた
※本決算発表日を100として指数化（ザラ場発表の場合は前営業日を起点とした）
※反映が判断できない一部企業、TOB観測で急騰した豊田自動織機は除外した

外需株は関税インパクトを織り込んだ銘柄を選好へ

コマツ（6301）

1. 26/3期は前期比9%減収、同27%営業減益を計画
2. 米関税政策で総額943億円のマイナス影響を織り込み済み
3. 主力の建設機械・車両は販売価格改善のプラス影響があるものの、円高と米国関税コスト増が重しに



出所：QUICK 作成：岡三証券 5月16日現在

三菱電機（6503）

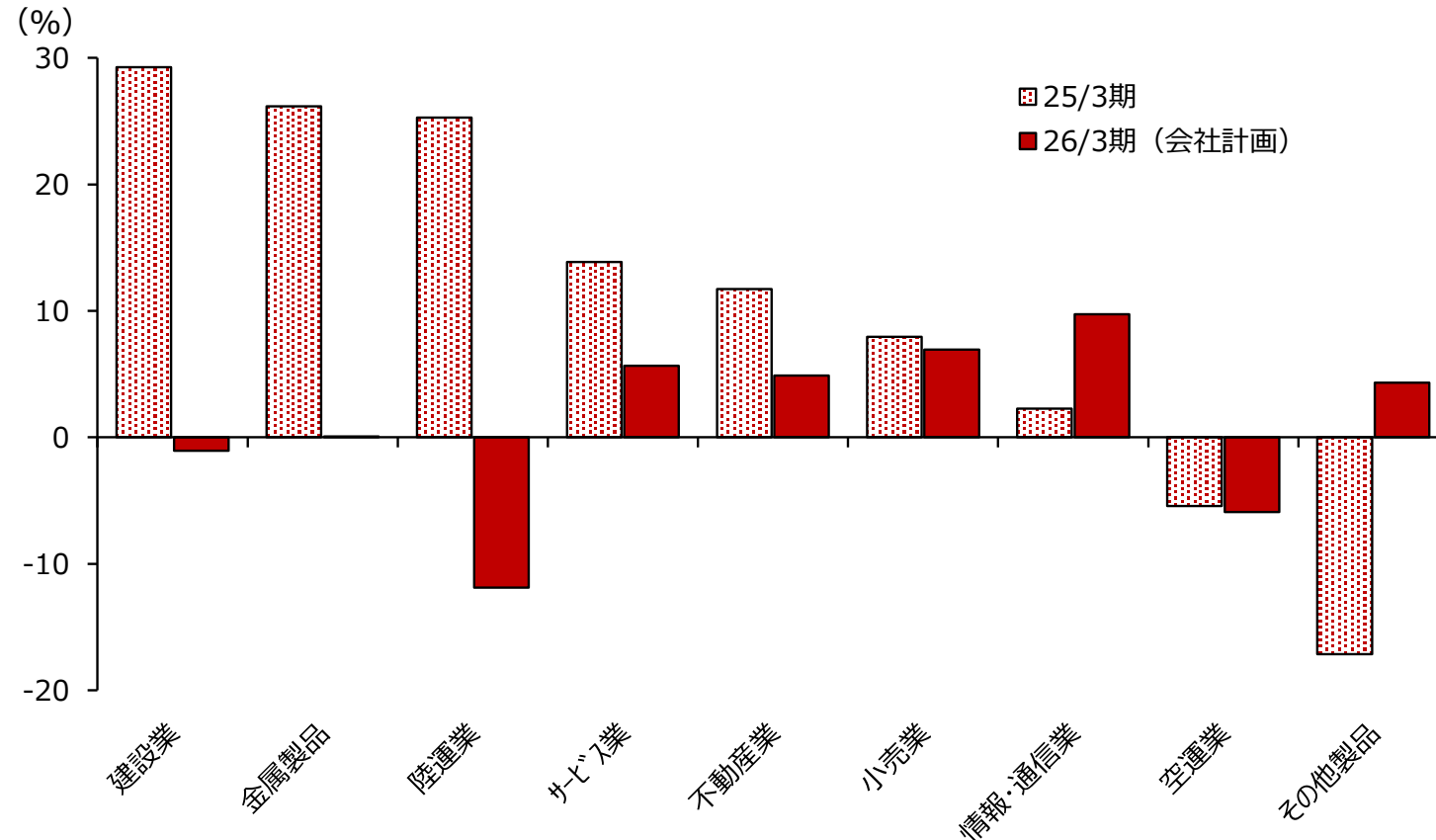
1. 26/3期は前期比2%減収、同10%営業増益を計画
2. 値上げに伴う販売減などを想定し、約300億円のコスト負担を織り込み済み
3. 防衛や社会システムの事業規模拡大が業績を牽引



出所：QUICK 作成：岡三証券 5月16日現在

内需株は見通しが好調な情報通信関連銘柄に注目

内需株：業種別 営業増益率（%、前期比）



出所：QUICK 作成：岡三証券 5月16日現在
24/3期から連続して営業利益のデータが取得可能で、3社以上のQUICKコンセンサス予想がある銘柄が対象、
倉庫・運輸関連業は該当銘柄がないため除外

内需株は見通しが好調な情報通信関連銘柄に注目

NEC (6701)

1. 26/3期は前期比2%減収、同8%営業増益*を計画
2. 国内のITサービス事業の好調が続く
3. 航空宇宙・防衛分野では前期に引き続き5,000億円超の受注額を見込む

*調整後営業利益



出所：QUICK 作成：岡三証券 5月16日現在

SCSK (9719)

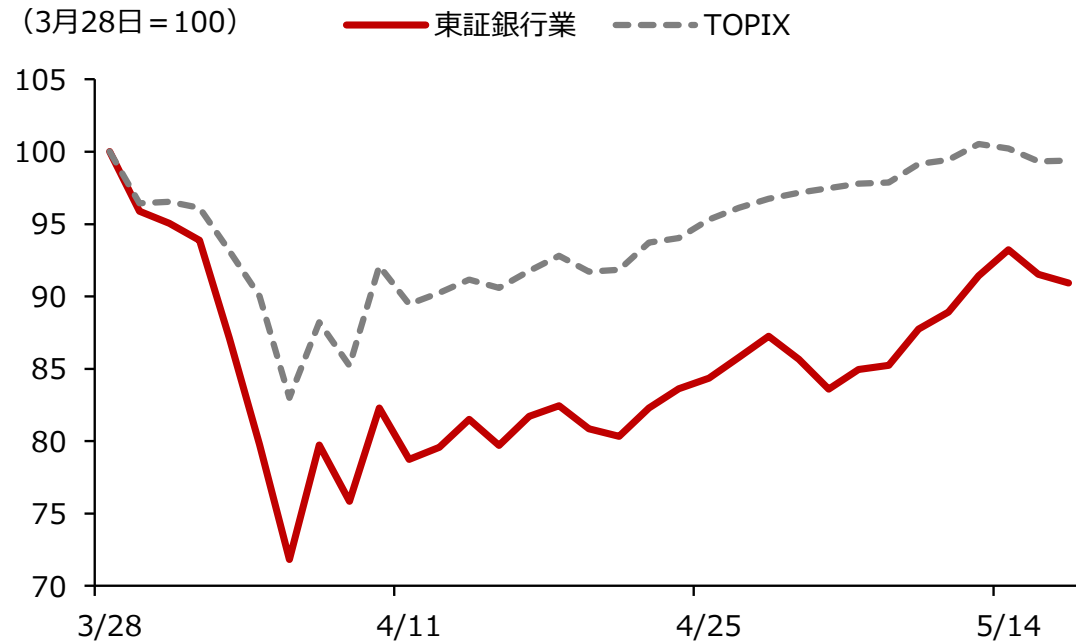
1. 26/3期は前期比33%増収、同29%営業増益を計画
2. 製造業から金融業まで幅広い業種向けのシステム開発案件が拡大
3. 24年12月に買収したネットワンシステムズも業績に寄与



出所：QUICK 作成：岡三証券 5月16日現在

出遅れ感のある銀行株に投資妙味

東証銀行株指数の推移



出所：QUICK 作成：岡三証券 日次 5月16日現在

3メガバンクの26/3期会社計画まとめ

銘柄名	最終利益伸び率計画 (前期比)	配当計画	自社株買い発表
三菱UFJ (8306)	7.4% (※1)	70円 (前期+6円)	あり
三井住友 (8316)	10.4%	136円 (前期+14円、※2)	あり
みずほ (8411)	6.1%	145円 (前期+5円)	あり

出所：会社資料 作成：岡三証券
※1：三菱UFJの26/3期最終利益は様々な不確実性を考慮した目標値
※2：三井住友は24年9月末を基準日に1株を3株に分割、分割考慮済み

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手續料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債(転換社債)＞

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜ファンドラップ＞

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

＜信用取引＞

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265% (税込み) (手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円 (税込み)) の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布 :本レポートは、香港証券先物委員会 (SFC) の監督下にある岡三国際 (亜洲) 有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家 (PI) に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際 (亜洲) 有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布 :本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみに配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構 (FINRA) 規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布 :本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年1月改定)